

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530231

研究課題名(和文) 低成長下における我が国の世帯構造と家計行動—マイクロデータを用いた実証研究

研究課題名(英文) Research on Japanese households: Evidence from Micro data since the 1990's

研究代表者

村田 啓子 (Murata, Keiko)

首都大学東京・社会(科)学研究科・教授

研究者番号：90526443

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、バブル崩壊後における低成長や少子・高齢化に着目しつつ、家計行動に関するマイクロ・データを活用した定量的分析を行う。具体的には、10年間に亘る新たな長期パネルデータの構築・活用により退職(引退)前後で支出水準は低下するか、低下する場合その要因はなにか(「消費の退職パズル」)を検証したほか、新卒時の景況が個々人のその後の就業状態に及ぼす効果、遺産・相続についてその実態及び世代間移転と資産格差の関係等を検証した。

研究成果の概要(英文)：Using micro data of households since the 1990's, this research has investigated various economic factors related to current policy issues in Japan. First, to address an issue of consumption behavior of elderly, we examine whether a retirement-consumption puzzle is observed, and, if it is the case, what the reasons are. Our new panel data shows that households' expenditure does decline after the retirement and that the decline is correlated with the decline in income. Second, to consider the long-run impacts of the rise in the youth unemployment rate, we test whether the first job status at her graduation year, which is affected by macroeconomic conditions at the time, matters her future job status. Though it matters, the effect would disappear if she can secure regular employment within a few years after graduation. Finally, about the inequality, higher income households are likely to receive larger asset transfers, the contribution of which to asset inequality appears to be limited.

研究分野：日本経済に関する実証的研究

キーワード：消費の退職パズル 恒常所得-ライフサイクル仮説 若年労働 遺産・相続 所得・資産 パネル・データ 日本

1. 研究開始当初の背景

バブル崩壊後の経済成長率の低下や少子・高齢化の急速な進展により、日本の家計構造は急速に変化し、格差の問題が経済の現況及び政策の方向性を論じる上で注目度の高い論点となっている。こうした状況下、日本経済の今後をマクロ的に展望するためには、多様化する家計のマイクロ主体としての個々の行動を観察・検証し、その加重和という視点で捉えることが不可欠である。しかしながら、日本ではマイクロ・データ活用環境の整備の遅れもあり、マイクロ及びパネルデータを活用し、それをマクロに統合できるような形での分析は依然限られている。

そこで、本研究では、1990年代以降生じている家計の雇用・所得環境や家計構造の変化を踏まえつつ、家計のマイクロ・データを活用した定量的分析を行う。その際、これまで申請者の知る限り経済分析にほとんど利用されることなかった農林水産省「農業経営統計」の個票を用いて中長期に亘る新たなパネル・データを構築するほか、その他最新の個票データを活用することにより、日本の家計行動の一層の解明及び我が国政策の企画・立案にも役立つ情報を提供する課題に取り組んだ。

2. 研究の目的

本研究では、1. で述べた状況を踏まえ、我が国における1990年代以降の低成長や少子・高齢化に着目しつつ、家計レベルのマイクロ・データを活用した定量的分析を行う。具体的には以下について検証する。

(1) 「消費の退職パズル (Retirement-consumption puzzle)」の検証 :

退職(就業からの引退)時における予期した所得減少に対し家計は消費を減少させるのか否か、減少させる場合それは如何なる要因かについては、高齢化の進展にも拘らず、日本を対象とした先行研究において依然明確な結論が得られていないことから、この検証を行う。

(2) 新卒時の景況がその後の就業状態に及ぼす影響(初職効果)とそのリバーシビリティ :

景気停滞は新卒者の就職を困難にさせ、その後の就業状況にも影響があるという結果は先行研究で得られていたものの、その持続性については未だ明らかにされていない点も多いことから、この検証を行う。

(3) 遺産・相続の世代間移転と資産格差及び家族内における分配 :

遺産が世代間格差にどのような効果を持つか、また、遺産の分配が家族内でどのように行われるかについての計量的な分析はほ

とんど行われていないことから、この点について考察を行う。

3. 研究の方法

日本の家計を対象とした各種マイクロデータを用いて実証的な研究を行う。

(1) 消費の退職パズルの検証

我が国の家計行動としてライフサイクル = 恒常所得仮説が成り立つことは様々な先行研究で検証・支持されているが、退職(引退)時における予期した所得減少への反応に関しては、先行研究も少なく未だ不明の部分が多い。Wakabayashi(2008)は、マイクロデータを用いた分析により、退職により支出水準は低下し、その一部は世帯人員数の減少により説明できるとした。Stephens & Unayama (2012)は「家計調査」により6か月間のパネルデータを用いて分析し、退職により支出水準は低下しないが、所得の低い家計に限定すれば支出水準の低下が観察されるとした上で、支出水準が低下しない要因として、日本における(家計調査では情報の得られない)多額の退職一時金の存在をその可能性として挙げている。先行研究で得られたこれら結果は、双方とも恒常所得 = ライフサイクル仮説と矛盾するものではないものの、得られた結果及びロジックには相違点も多い。その一因として、本課題を検証するに適したデータが日本では得にくいことが指摘できる。

そこで、本研究では、Stephens & Unayama (2012)によるモデルも参考にしつつ、退職一時金の情報をも含めた退職前後の所得、消費、資産等に関し比較的中長期のデータの得られる「農業経営統計」(1995年~2003年)の世帯個票データを用いて新たにパネルデータを構築した上で、「消費の退職パズル」が我が国においても観察されるか、また観察されるとすればそうなる理由は何かを検証した。第2種兼業農家に着目することにより、観測期間中に実際に世帯主の退職を経験した世帯の行動を、それ以外の世帯から得られる情報も活用しつつ分析することが可能となった。

(2) 新卒時の景況がその後の就業状態に及ぼす影響とそのリバーシビリティ

バブル崩壊後、我が国では「就職氷河期」と指摘されるほど若年失業率は上昇した。

新卒時に自分の望む職業に就けるか否かは当然のことながら新卒時の景況の影響を受けるが、さらに新卒時の個々人の就業状況が将来の就業状況にどの程度影響するか

(「初職効果」)について、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票を用い新卒時点のマクロ経済変数を考慮した

Bivariate Probit Modelにより推計し、卒業後の経過年数によるその効果の持続性を検証する。さらに、新卒時には正規雇用で就

けなくとも、卒業後数年の間に正規雇用に就けた場合のその後の就業状況への効果（初職効果のリヴァーシビリティ）について、Trivariate Probit model により検証を行う。

（3）資産保有の現状及び遺産・相続

遺産・相続については、そもそも既存の統計では分析対象とし得る情報が極めて限られていることを踏まえ、筆者が客員主任研究員となっていた内閣府経済社会総合研究所において実施された、全国から無作為抽出した4000世帯を対象とした独自のアンケート調査における遺産・相続に関する質問を利用した。

得られたデータをもとに、既に受領した遺産・相続額の実態とその規定要因、家計（本人）が期待する遺産・相続額を明らかにするとともに、世代間移転が世帯間の資産格差にどのような影響を与えるかを定量的に評価した。具体的には、資産移転の受取額（遺産・相続受給額）と受取世帯の経済力との関係を、他の様々な世帯属性をコントロールした上で推定した。

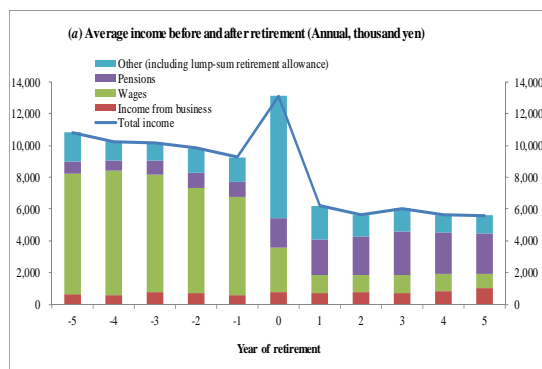
また、同調査のデータを用いて遺産・相続における家族内での分配の実態についても検討を行った。

4. 研究成果

（1）消費の退職パズルの検証

本研究の結果、第一に、我が国においても、世帯支出水準は就業からの引退前後である程度低下するという結果が得られた。なお、退職直後（退職年）においては退職一時金の影響等により退職世帯の世帯所得は平均値でむしろ上昇するという結果が得られた（図1）。

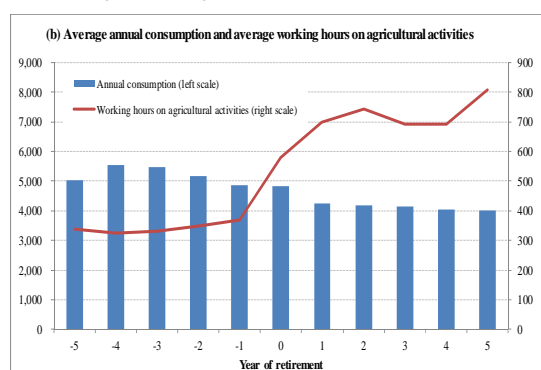
図1 退職（引退）前後の所得の変化(平均値)



第二に、退職前後で生じる世帯構成の変化は、そうした支出低下のごく一部しか説明できない。退職後の支出低下の程度は所得低下の程度と強く関係していることから、欧米の先行研究で得られているような、退職後に生じる生活スタイルや選好の変化も支出低下の主たる説明要因になるとは考え難い。第三に、サンプルを退職直前の資産保有量の多寡で分けて推計したところ、支出の低下は退職

時に保有する金融資産の少ない世帯でより顕著に見られるという結果が得られた。このことは、退職時の所得と支出の相関（同時下落）が予想外の所得の落ち込みを一因としている可能性を示唆している。そこで、第四に、健康の代理変数として、世帯主の農業労働時間が、通常引退後は増加すること（図2）に着目した推計を行ったところ、予期せぬ退職が支出水準を低下させていることを示唆する結果が得られた。しかしながら、それら理由によりすべてを説明することは困難であり、将来の所得低下が分かっている十分な貯蓄をする規律を保てない（恒常所得仮説の想定とは異なる）世帯が存在する可能性も否定できない結果となった。

図2 退職前後の消費支出水準の変化と農業従事時間（平均値）



（2）新卒時の景況がその後の就業状態に及ぼす影響とそのリバーシビリティ

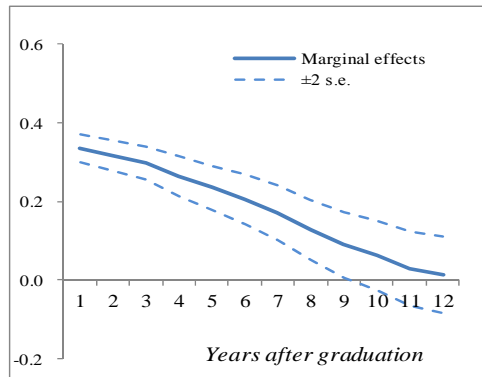
本研究の結果、第一に、新卒時に常勤職で雇用されたか否かの履歴は、その後の個人の就業状態に有意に影響するという先行研究同様の結果（初職効果の存在）が新たな、かつより最新のデータによっても確認できた。

第二に、初職の影響は当初2-3年間が最も大きく、その後次第に減衰するものの10年程度持続する。第三に、こうした形で検出される初職効果はリバーシビリティを持っている。すなわち、景気低迷により新卒時に常勤職に就けなかったとしても、卒業後2-3年のうちに常勤職を見つけることができれば、その後は新卒時に常勤職に就いた人と変わらない就業状態の経路を辿れていることが分かった。

以上の結果は、結婚や子育て等の理由により常勤職への定着性が小さい女性の場合でも、新卒時に常勤職に就く機会を逃がし、その状態が一定期間続いてしまうと、後々の人生において安定的な職業に就く機会が相当程度損なわれることを意味している。景気後退期、とりわけ「就職氷河期」のような長期の就職難に遭遇し、就職活動で不利益を被った世代に対しては、新卒時から数年が経過した後でも望ましい就業への再挑戦が可能となるような政策措置（所謂第2新卒採用支援策等）が検討されるべきである。

図3 初職の限界効果の経年変化（プールデータにより推計した場合）

(a) Pooled regression with the interaction term



(3) 資産格差の実態と遺産・相続

本研究の結果、遺産・相続の多くは親の死亡により生じており、受領者側の職業（自営業か否か）や学歴により受領金額が異なることが分かった。

また、世帯の経済力を世帯主の年間収入で測る場合、裕福な世帯ほど親からより多くの資産移転を受けており、世代間移転によって格差が拡大する恐れがある。一方、世帯の経済力をライフサイクル資産額（世帯の保有資産額と資産移転額の差）で測ると、格差拡大の量的な効果は限定的であることが示唆された。

また、遺産相続による相続人（家族内）における分配の実態とその要因について分析を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

Junya Hamaaki and Masahiro Hori and Keiko Murata, "Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from New Survey Data," Asian Economic Journal, 査読有 28(1), March 2014, Pages 41-62.

DOI:10.1111/asej.12024

Masahiro Hori and Keiko Murata, "Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence based on panel data on households in the agricultural sector," ESRI Discussion Paper No.308, 査読無, March 2014, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office.

http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis308/e_dis308.html

Junya Hamaaki, Masahiro Hori and Saeko Maeda and Keiko Murata, "How Does the First Job Matter for an Individual's Career Life in Japan?" The Journal of The Japanese

and International Economics 査読有 29, 154-169, September 2013.

〔学会発表〕（計3件）

濱秋純哉、堀雅博、村田啓子 "Intra-family Division of Inherited Property: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households" 日本経済学会秋季大会、2014年10月12日 西南学院大学（福岡県・福岡市）。

堀雅博、村田啓子 "Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence based on panel data on households in the agricultural sector" 日本経済学会秋季大会、2013年9月14日 神奈川大学（神奈川県・横浜市）。

Masahiro Hori and Keiko Murata, "Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence based on panel data on households in the agricultural sector", 10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International 2013年3月16日 慶応義塾大学（東京都・港区）。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 啓子 (MURATA KEIKO)

首都大学東京・社会科学研究所・教授

研究者番号：90526443